

後継者不在率 64.2% 調査開始以降で最低

全国平均を 14.1 ポイント上回る
都道府県別では 2 番目に高く

島根県・「後継者不在率」動向調査(2025 年)



本件照会先

渡邊 聡(支店長)
帝国データバンク
松江支店
TEL:0852-21-2775
info.matsue@mail.tdb.co.jp

発表日

2025/12/19

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

SUMMARY

島根県の企業における「後継者不在率」は 64.2%となった。3 年連続で低下して改善傾向が続いたものの、中国 5 県のなかでは最も高かった。都道府県別の順位は 2 位で、全国平均(50.1%)を 14.1 ポイント上回って高水準となった。業種別では、『建設業』が 71.1%で 7 割を超えて最も高く、『卸売業』が 65.3%で続いた。

※帝国データバンク松江支店では、信用調査報告書ファイル「CCR」(200 万社収録)などの
自社データベースをもとに、2023 年 10 月～2025 年 10 月を対象として、
事業承継の実態について分析可能な島根県内の 1083 社(全業種、法人・個人含む)に
おける後継者の決定状況と事業承継について分析した

1. 島根県の後継者不在率 64.2%、調査開始以降で最も低く

今回の対象となる 1083 社のうち、64.2%にあたる 695 社が後継者不在(後継者がいない、決まっていなかった)。島根県内の 6 割を超える企業は、現時点で後継者が決まっていなかった状況であることが分かった。一方で、後継者が「いる」企業は 35.8%(388 社)を占めた。

前回調査(2024 年 12 月・66.5%)と比較すると、2.3 ポイント下回り、3 年連続で低下した。

2014 年の調査開始以降で最も高かった 2022 年(75.1%)と比較すると、10.9 ポイント低下し、改善傾向が続いた。

『全国平均』(50.1%)と比較すると、14.1 ポイント高かった。

中国 5 県別でみると、最も高かった。また、全国でも 2 番目に高かった。

後継者不在率の推移

順位	都道府県	今回 2025年調査	2024年 調査	順位	2023年 調査	順位	2022年 調査	順位	2021年 調査	順位	2020年 調査	順位	2019年 調査	順位	2018年 調査	順位	2017年 調査	順位	2016年 調査	順位	2014年 調査	順位
1	秋田県	73.7%	72.3%	1	70.0%	2	69.9%	3	69.9%	7	71.4%	7	69.0%	9	67.8%	18	68.6%	14	72.2%	8	74.8%	4
2	島根県	64.2%	66.5%	3	69.2%	3	75.1%	1	72.4%	3	73.5%	4	70.9%	7	71.2%	8	72.4%	7	72.2%	9	72.8%	6
3	北海道	63.6%	65.7%	4	66.5%	4	68.1%	4	71.0%	4	72.4%	5	72.9%	5	73.5%	4	74.0%	3	74.0%	4	72.8%	7
4	高知県	63.2%	60.0%	10	57.3%	20	57.5%	28	57.9%	30	59.1%	34	58.5%	34	58.1%	37	56.7%	35	54.1%	37	51.5%	39
5	鳥取県	62.7%	70.6%	2	71.5%	1	71.5%	2	74.9%	1	77.9%	2	76.0%	2	72.3%	6	72.6%	6	73.2%	5	74.4%	5
6	沖縄県	61.0%	65.3%	5	66.4%	5	67.7%	5	73.3%	2	81.2%	1	82.9%	1	83.5%	1	84.3%	1	86.2%	1	83.2%	1
7	岡山県	60.1%	57.6%	15	57.3%	21	60.5%	14	63.4%	17	64.1%	23	61.8%	29	62.4%	29	62.5%	29	62.3%	29	62.9%	27
8	愛媛県	59.2%	61.4%	6	62.5%	8	62.1%	10	62.4%	19	62.8%	28	62.0%	28	61.3%	32	60.9%	33	59.0%	32	56.7%	36
9	長崎県	59.2%	59.0%	11	59.6%	13	59.9%	19	62.1%	21	63.4%	26	62.9%	24	62.9%	27	63.0%	28	63.0%	28	61.0%	30
10	富山県	59.1%	58.2%	12	59.4%	14	60.3%	15	61.3%	24	62.6%	29	60.4%	31	59.9%	34	56.6%	36	54.2%	36	56.1%	37
11	広島県	57.9%	57.6%	16	56.6%	22	59.0%	21	64.4%	11	71.3%	8	73.1%	4	73.2%	5	73.4%	5	74.7%	3	75.2%	2
19	山口県	53.4%	56.4%	17	60.3%	12	65.3%	8	71.0%	5	75.3%	3	74.7%	3	75.0%	2	76.4%	2	75.7%	2	75.0%	3
:																						
-	全国平均	50.1%	52.1%	-	53.9%	-	57.2%	-	61.5%	-	65.1%	-	65.2%	-	66.4%	-	66.5%	-	66.1%	-	65.4%	-

※同率の場合は小数点第2位以下で順位を判定

2. 業種別:『建設業』が 71.1%で最も高く

業種別でみると、『建設業』が構成比 71.1%(187 社)で最も高かった。次いで、『卸売業』(65.3%・124 社)、『小売業』(64.8%・107 社)、『サービス業』(64.3%・92 社)、『製造業』(60.0%・135 社)が 6 割を超えて続いた。なお、最も低かったのは、『運輸・通信業』(50.9%・27 社)だった。

前回の 2024 年調査と比較すると、後継者不在率は 8 業種中 7 業種で低下した。

業種別 後継者不在率

業種	後継者あり (社数)	後継者不在 (社数)	後継者 不在率	前回比 (%)	後継者不在率									
					2024年	2023年	2022年	2021年	2020年	2019年	2018年	2017年	2016年	2014年
建設業	76	187	71.1%	▲ 0.2	71.3%	75.0%	80.6%	79.3%	76.6%	74.0%	74.2%	68.8%	70.2%	68.7%
製造業	90	135	60.0%	▲ 1.3	61.3%	62.3%	70.1%	65.1%	66.5%	66.9%	69.0%	70.1%	67.5%	71.9%
卸売業	66	124	65.3%	▲ 0.7	66.0%	66.3%	70.5%	66.5%	72.0%	67.7%	64.7%	69.5%	70.2%	69.3%
小売業	58	107	64.8%	▲ 4.4	69.2%	67.7%	68.6%	70.1%	71.5%	74.1%	73.6%	75.1%	71.9%	73.9%
運輸・通信業	26	27	50.9%	▲ 10.4	61.3%	73.3%	82.2%	78.7%	75.9%	66.7%	66.7%	72.1%	74.0%	70.0%
サービス業	51	92	64.3%	▲ 4.6	68.9%	75.0%	81.8%	79.2%	82.0%	74.8%	76.0%	81.6%	83.2%	84.2%
不動産業	7	8	53.3%	5.7	47.6%	59.1%	90.9%	100.0%	100.0%	77.8%	81.8%	68.8%	58.3%	69.2%
その他	14	15	51.7%	▲ 6.0	57.7%	60.7%	73.1%	71.4%	65.2%	57.1%	65.2%	75.8%	78.6%	75.0%
合 計	388	695	64.2%	▲ 2.3	66.5%	69.2%	75.1%	72.4%	73.5%	70.9%	71.2%	72.4%	72.2%	72.8%

3. 社長年齢別：『60 歳以上』の 42.1%が後継者不在

社長年齢別でみると、将来の事業承継を見据えた後継者選定を始める必要があるとされる「60 歳代」が構成比 49.0%（122 社）を占めた。以降、「70 歳代」が 33.5%（60 社）、「80 歳以上」が 37.5%（15 社）となり、社長年齢が『60 歳以上』の企業では、468 社中 197 社（42.1%）が後継者不在であることが分かった（4 ページの【都道府県別ランキング】参照）。なお、『60 歳以上』では前年調査を下回った。

社長年齢別 後継者不在率

社長年齢	後継者あり (社数)	後継者不在 (社数)	後継者 不在率	前回比 (%)	後継者不在率									
					2024年	2023年	2022年	2021年	2020年	2019年	2018年	2017年	2016年	2014年
30歳未満	0	0	—	—	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	—	—	100.0%
30歳代	1	31	96.9%	1.9	95.0%	98.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	96.8%
40歳代	13	157	92.4%	▲ 0.6	93.0%	95.8%	97.8%	97.2%	96.9%	96.3%	94.7%	95.2%	95.2%	97.7%
50歳代	61	222	78.4%	0.6	77.8%	75.6%	86.4%	86.1%	82.2%	77.7%	82.4%	86.7%	84.7%	82.9%
60歳代	127	122	49.0%	▲ 6.1	55.1%	57.0%	68.3%	62.4%	54.8%	58.2%	61.9%	60.3%	62.8%	63.8%
70歳代	119	60	33.5%	▲ 4.5	38.0%	41.2%	47.0%	43.2%	45.9%	42.8%	45.1%	50.2%	54.4%	52.7%
80歳以上	25	15	37.5%	▲ 7.2	44.7%	33.3%	45.2%	33.3%	29.2%	25.0%	41.7%	42.5%	37.5%	36.7%

※社長の年齢が判明した企業が対象（2025年は953社、2024年は985社、2023年は976社、2022年は998社、2021年は997社、2020年は1008社、2019年は1011社、

2018年は1008社、2017年は1248社、2016年は1078社、2014年は1141社）

※(—)は対象社数なし

4. 属性別：『子供』が最多の 50.6%、『親族』は上昇

後継者が「いる」企業 346 社について、後継者の属性別でみると、『子供』が構成比 50.6%（175 社）で最も高かった。次いで、『非同族』（27.7%・96 社）、『親族』（21.1%・73 社）、『配偶者』（0.6%・2 社）が続いた。

属性別 後継者不在率

後継者の属性 (後継者あり)	社数	構成比	前回比 (%)	構成比									
				2024年	2023年	2022年	2021年	2020年	2019年	2018年	2017年	2016年	2014年
配偶者	2	0.6%	▲ 0.3	0.9%	1.6%	2.2%	1.8%	2.0%	1.6%	0.6%	0.8%	1.0%	1.9%
子供	175	50.6%	▲ 0.9	51.5%	58.8%	62.2%	61.1%	64.6%	62.5%	66.6%	69.6%	71.3%	70.0%
親族	73	21.1%	1.8	19.3%	13.7%	15.1%	17.1%	16.0%	13.8%	10.9%	9.9%	11.1%	15.2%
非同族	96	27.7%	▲ 0.6	28.3%	25.9%	20.5%	20.0%	17.3%	22.2%	21.9%	19.7%	16.6%	13.0%
合 計	346	100.0%	—	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

※候補が判明した企業が対象（2025年は346社、2024年は336社、2023年は313社、2022年は278社、2021年は280社、2020年は294社、2019年は320社、

2018年は311社、2017年は365社、2016年は314社、2014年は323社）

まとめ

本調査で、島根県にある企業の 64.2%が『後継者不在』であることが分かった。3 年連続で低下して改善傾向が続いたものの、中国 5 県のなかでは最も高かった。また、都道府県別の順位は 2 位で、全国平均を 14.1 ポイント上回り、高水準となった。

後継者不在の企業のなかには、代表者が高齢で後継者がおらず、円滑な事業承継が進まないことで事業継続が困難となる『後継者難倒産』が今後も発生することが懸念され、後継者の早期の決定・事業の引き継ぎが急がれる。

都道府県別ランキング

■全体の後継者不在率

順位	都道府県	今回 2025年調査	前回 2024年調査	順位
1	秋田県	73.7%	72.3%	1
2	島根県	64.2%	66.5%	3
3	北海道	63.6%	65.7%	4
4	高知県	63.2%	60.0%	10
5	鳥取県	62.7%	70.6%	2
6	沖縄県	61.0%	65.3%	5
7	岡山県	60.1%	57.6%	15
8	愛媛県	59.2%	61.4%	6
9	長崎県	59.2%	59.0%	11
10	富山県	59.1%	58.2%	12
11	広島県	57.9%	57.6%	16
12	岐阜県	56.4%	58.1%	13
13	宮城県	56.2%	55.9%	19
14	神奈川県	55.8%	60.5%	8
15	大分県	55.8%	61.3%	7
16	石川県	55.5%	56.0%	18
17	福井県	55.3%	53.5%	24
18	埼玉県	54.0%	55.8%	20
19	山口県	53.4%	56.4%	17
20	徳島県	53.0%	60.2%	9
21	栃木県	52.0%	55.1%	21
22	福岡県	50.8%	54.1%	23
23	群馬県	50.4%	51.8%	26
24	岩手県	50.0%	54.6%	22
25	奈良県	50.0%	49.4%	31
26	宮崎県	49.9%	49.2%	32
27	長野県	49.6%	51.9%	25
28	愛知県	48.6%	50.1%	30
29	静岡県	48.0%	50.3%	28
30	東京都	47.9%	51.1%	27
31	山梨県	47.5%	50.2%	29
32	香川県	47.5%	48.7%	33
33	青森県	47.3%	57.7%	14
34	兵庫県	47.2%	48.4%	34
35	大阪府	46.8%	47.1%	35
36	佐賀県	46.3%	42.5%	43
37	新潟県	46.1%	46.6%	36
38	熊本県	45.7%	46.5%	37
39	和歌山県	45.3%	43.5%	42
40	京都府	44.8%	44.2%	41
41	滋賀県	43.8%	45.9%	38
42	山形県	42.5%	44.3%	40
43	茨城県	41.0%	41.0%	46
44	福島県	40.5%	45.1%	39
45	千葉県	40.4%	42.2%	44
46	鹿児島県	37.6%	41.3%	45
47	三重県	33.9%	34.1%	47
-	全国平均	50.1%	52.1%	-

※同率の場合は小数点第2位以下で順位を判定

■社長年齢が「60歳以上」の企業の後継者不在率

順位	都道府県	今回 2025年調査	前回 2024年調査	順位
1	秋田県	56.3%	54.7%	1
2	鳥取県	47.3%	54.2%	2
3	北海道	45.9%	47.5%	4
4	沖縄県	43.6%	47.1%	5
5	島根県	42.1%	48.0%	3
6	高知県	39.8%	38.1%	10
7	大分県	39.4%	41.7%	7
8	神奈川県	39.1%	42.8%	6
9	広島県	38.1%	36.6%	16
10	岡山県	37.5%	35.6%	19
11	宮城県	37.1%	37.9%	11
12	愛媛県	36.8%	39.6%	8
13	長崎県	36.6%	35.8%	18
14	富山県	36.0%	33.5%	25
15	埼玉県	35.5%	36.9%	13
16	山口県	34.9%	37.8%	12
17	福井県	34.8%	34.0%	23
18	石川県	34.4%	36.2%	17
19	徳島県	33.4%	36.8%	15
20	宮崎県	33.2%	31.5%	28
21	東京都	32.9%	35.4%	20
22	奈良県	32.5%	30.2%	32
23	岩手県	32.4%	36.8%	14
24	栃木県	32.2%	35.4%	21
25	青森県	31.5%	38.4%	9
26	長野県	31.4%	33.4%	26
27	岐阜県	31.1%	33.7%	24
28	山梨県	30.5%	32.3%	27
29	福岡県	30.3%	34.4%	22
30	和歌山県	29.9%	27.8%	38
31	静岡県	29.8%	30.7%	30
32	熊本県	29.7%	29.3%	33
33	群馬県	29.2%	30.9%	29
34	愛知県	29.0%	30.5%	31
35	香川県	29.0%	29.3%	34
36	新潟県	28.6%	29.1%	35
37	大阪府	28.0%	28.2%	37
38	佐賀県	27.1%	23.4%	44
39	兵庫県	26.7%	27.6%	39
40	福島県	25.2%	28.5%	36
41	山形県	24.6%	26.6%	40
42	京都府	24.4%	23.7%	42
43	茨城県	23.5%	23.1%	45
44	千葉県	23.3%	25.2%	41
45	滋賀県	22.5%	23.5%	43
46	鹿児島県	21.3%	22.7%	46
47	三重県	18.6%	17.9%	47
-	全国平均	32.2%	33.6%	-